平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	7 － 8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	次世代育成支援行動計画（後期）策定事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	大水麻理
事業の概要	次世代育成支援行動計画（後期）策定は法に基づき21年度中に行う必要があり、策定にあたり住民ニーズを的確に把握し潜在的な需要を踏まえたサービス量を確実に掌握することが求められていることから、一部業務を民間に委ねるとともに、計画を策定するものである。			全体計画 /単年度のみ（平成 21 年度～ 21 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	870 千円
					事業費計	870 千円
実施方法	■ 直営	■ 民間委託		□ その他（　　）		
第5期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実			
	単位施策	2	「子育て」支援の強化			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等	次世代育成支援対策法				

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	0 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	851 千円	千円	千円	千円
	合計	千円	851 千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	次世代後期計画のもととなる住民ニーズの把握	計画の策定、住民ニーズの把握		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	住民ニーズに則った次世代育成行動計画（後期）の策定	① アンケート調査の実施及び集計	目標年度	平成21年度
			目標値	1 本
			実績値	1 本
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	次世代育成支援行動計画（後期）に基づく施策の確実な推進	② 次世代育成支援行動計画（後期）策定	目標年度	平成21年度
			目標値	1 本
			実績値	1 本
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
アンケート調査の実施及び集計	㈱ぎょうせい北海道支社に業務委託し調査表の作成、集計、分析をおこなった。 対象世帯数２８２のうち回収数１４９（回収率５２．８%）
次世代育成支援行動計画（後期）の策定	住民ニーズの把握を行ったうえで、これを踏まえた計画の策定をおこなった。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの □全部 ■一部	次世代育成支援行動計画（後期）策定は法に基づき21年度中に行う必要がある。策定にあたり住民ニーズを的確に把握し潜在的な需要を踏まえたサービス量を確実に掌握することが求められていることから、一部業務を民間に委ねる。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	アンケートについては、対象世帯数282のうち回収数149（回収率52．8%）で、回収した調査表に基づき専門的な技能を必要とするクロス集計や分析が民間委託によりスムーズに完了した。このことにより、住民ニーズに基づいた次世代育成支援行動計画（後期）を年度内に策定することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 ■人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	見積書を徴した結果適正価格であり、当町の状況を詳細に把握している業者を選定し業務委託をおこなったことで、迅速に調査が完了した。計画策定については、自前で実施したことで経費の圧縮にもなった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化への対応は、子育て世代のみならず、広く国民全ての理解が必要であり、この計画策定は町民等しく享受するものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
スケジュールに則り、調査・分析を行った結果を基に年度内に計画の策定に至った。	同左	

今後の展開方向
（Action）

終了	終了	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）